

行政視察報告書

総務常任委員会委員長 加藤智章

1 日 に ち	令和 7 年 10 月 31 日（金）
2 視 察 先	大阪府門真市
3 参 加 者	【委員長】加藤智章 【副委員長】黒川昭治 【委 員】城處裕二・片山竜美・葉狩拓也・亀井芳樹・仙石三喜男 【環境文化部長】水野直喜 【議会事務局次長】虎澤和洋
4 調 査 内 容	地域会議の取組について
5 所感、主な質疑の内容、提言事項、課題等	1. 主な質疑内容 大阪府門真市における「地域会議の取組」について学ぶことを目的として視察してきました。門真市では、平成 26 年に制定された自治基本条例をもとに、中学校区単位で地域会議を設置し、住民・団体・行政が協働して地域課題を解決する体制を構築しています。 質疑応答では、以下のような点について確認致しました。 （１）地域会議設立までに最も苦労した点は？ 自治会から「行政の仕事の押しつけではないか」との強い反発があり、理解を得るまでに長期間を要した。自治基本条例の理念を繰り返し説明し、自治会の役割を尊重しながら丁寧な対話を重ねたことが鍵となった。 （２）地域会議の財政支援はどのように行われているか？ 設立時には準備会補助金（上限 20 万円）、運営後は活動補助金（上限 650 万円）を交付。地域課題解決型事業、運営経費に区分して支援している。 （３）市職員の関与や支援体制は？ 各中学校区に「地域サポーター職員」を 2 名配置。さらに全庁的な「分野別サポーター」制度で、防災・公園・教育など専門的な助言を得られる体制を整備。 （４）地域会議による具体的な成果は？ 公園整備、子どもの居場所づくり、高齢者見守りなど多様な事業が展開されている。行政の補完ではなく「地域の意思を反映する組織」として定着しつつある。

2. 多治見市への提言

門真市の取組は、自治会組織の弱体化や住民の関心低下という全国共通の課題に対し、制度的な枠組みを設けて「住民自治」を再構築している点で示唆に富む。

多治見市においても以下の点が参考となる。

(1) 「地域会議」的仕組みの導入検討

中学校区単位で地域課題を共有・協議する常設組織を設け、行政と住民が同じテーブルで課題解決を図る場を整えること。

(例：地域まちづくり会議、地域運営協議会など)

(2) 条例・規則に基づく制度設計

単なる協議会ではなく、「市の自治基本条例」や「地域づくり条例」などで法的裏付けを持たせることにより、行政内部の支援体制が安定化する。

(3) 地域担当職員制度の導入

行政職員が担当区域を持ち、地域の伴走支援を行う制度を構築することで、現場感覚と行政施策の接点を強化する。

(4) 活動支援の財政措置

自主的な活動を後押しするための補助制度を設け、単なる「委託」ではなく「共創」の観点から資金的支援を行うこと。

3. 今後の課題

- ・ 自治会加入率の低下（門真市は令和7年時点で59%）は、多治見市でも同様に進行しており、自治会に依存しすぎない地域運営モデルが求められる。
- ・ 「地域会議」を設けても、担い手不足・会議の形骸化が懸念されるため、若年層や多様な主体の参画を促す工夫が必要。
- ・ 行政内部における連携（縦割りを打破した横串力）も重要。地域課題は防災・福祉・教育など複合的であり、庁内横断的な支援体制の整備が不可欠。
- ・ 地域ごとの特性を踏まえた柔軟な運営（市之倉・笠原・根本・小泉脇之島・滝呂など、地域構造や課題の差異に応じた対応）を検討すること。

	4. 所感 門真市視察では、「住民自治をどう再構築するか」という根本的な問いに向き合う行政の姿勢に大きな学びがあった。 市民・議会・行政が「対等の立場」で地域の未来を考えるという理念を、制度として具体化している点は非常に印象的であった。 一方で、制度を定着させるまでには多くの葛藤と時間を要しており、自治体職員の粘り強い説明・住民との信頼構築が不可欠であることも実感した。 多治見市としても、今後の地域自治の在り方を検討する上で、門真市の経験を一つの羅針盤とし、地域住民と行政が共に歩む仕組みづくりを進めていく必要があると感じた。 各地域力組織に格差が出てきたが、地域力の地域特性を生かして様々な先行した取組を各地域で試し、成功事例を全市で共有していくべきだと強く感じました。
6 写 真 等	

※視察先 1 件に 1 枚作成すること。